

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

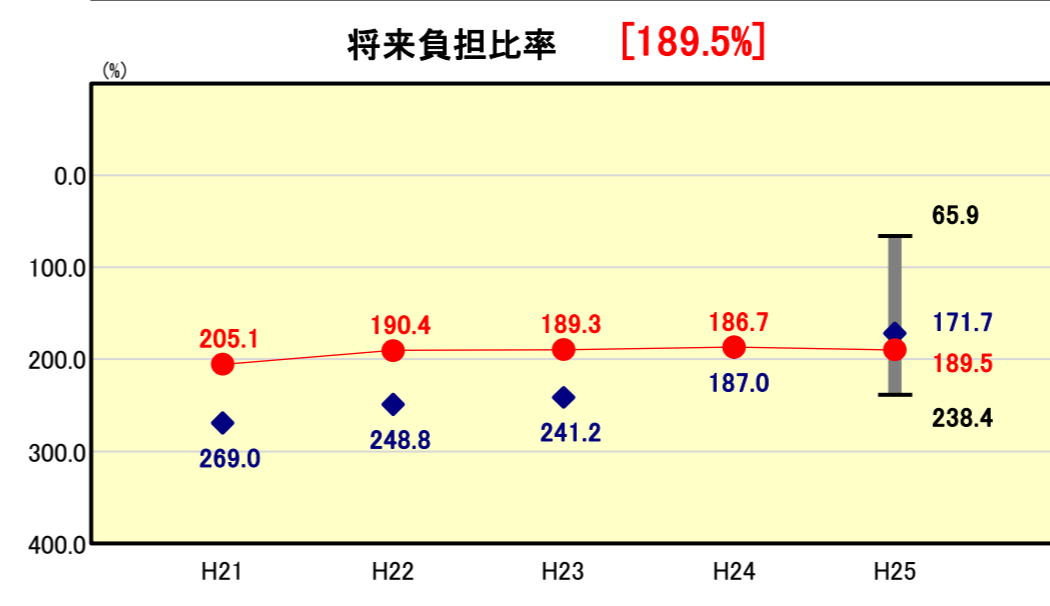
和歌山県

人口	1,012,236	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,006,455	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,726.32	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	597,882,161	千円	将来負担比率	189.5	%
歳出総額	583,271,307	千円			
実質収支	5,488,632	千円	グループ	H21 D H22 D H23 D	
標準財政規模	287,394,753	千円	(年度毎)	H24 E H25 E	
地方債現在高	977,205,442	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

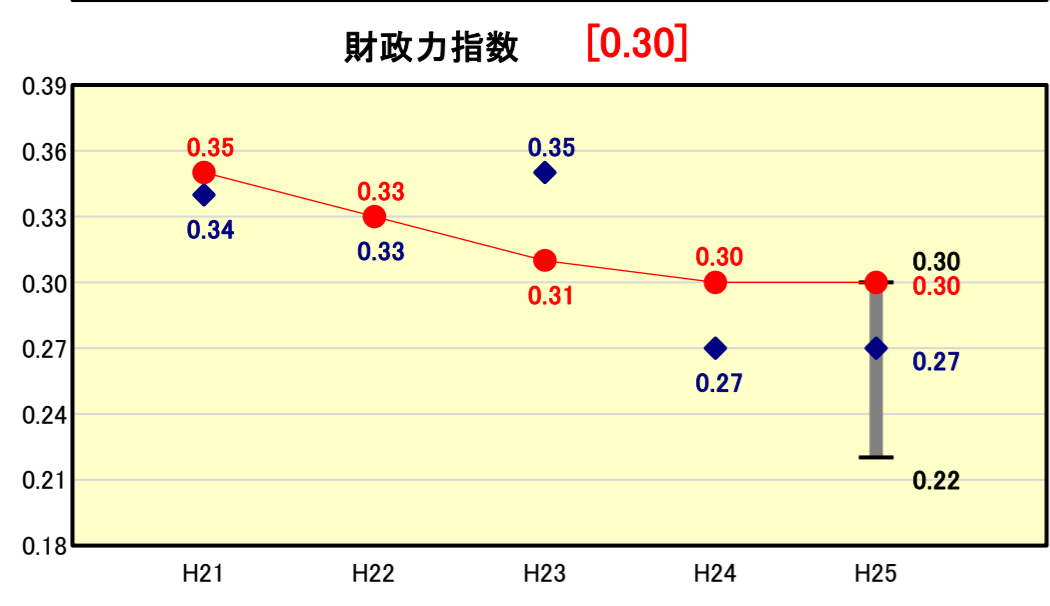
将来負担の状況



グループ内順位 7/10 都道府県平均 200.7

将来負担比率の分析欄
紀伊半島大水害に関連する災害復旧事業債等の地方債残高が増加したこと等により、前年度に比べて2.8ポイント悪化した。今後、退職手当債や行政改革推進債等の発行により、将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化により県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。

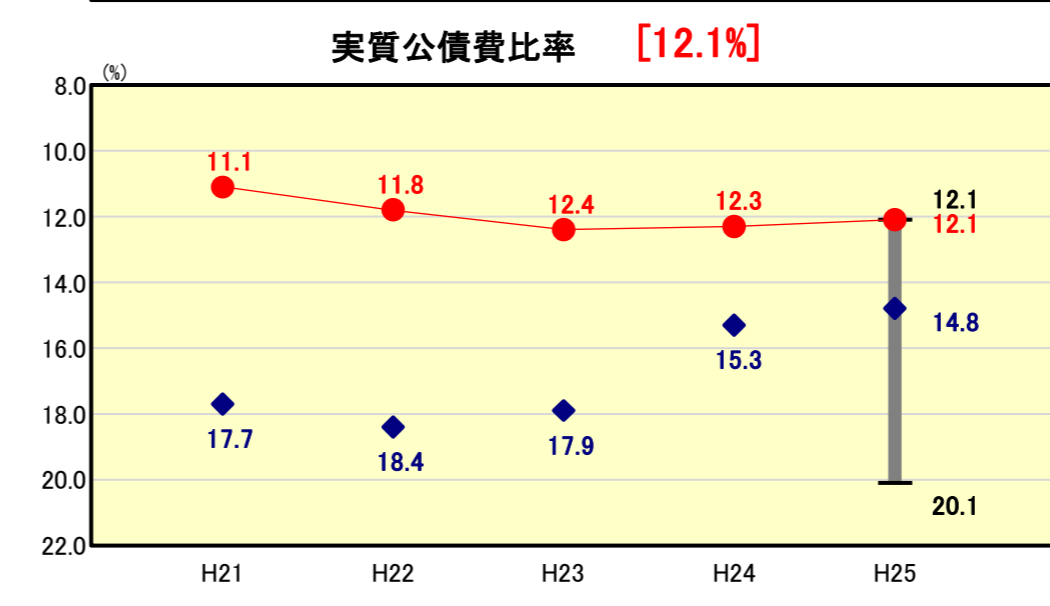
財政力



グループ内順位 1/10 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄
地方人特別譲与税の増収(対前年度11.7%の増)等により基準財政収入額は増加し、職員数の見直し(対前年度123人の減)等に伴い公務員給与が削減されたこと等により基準財政需要額が減少したため、財政力指数はわずかに増加している。引き続き自主財源の確保に努めていく。

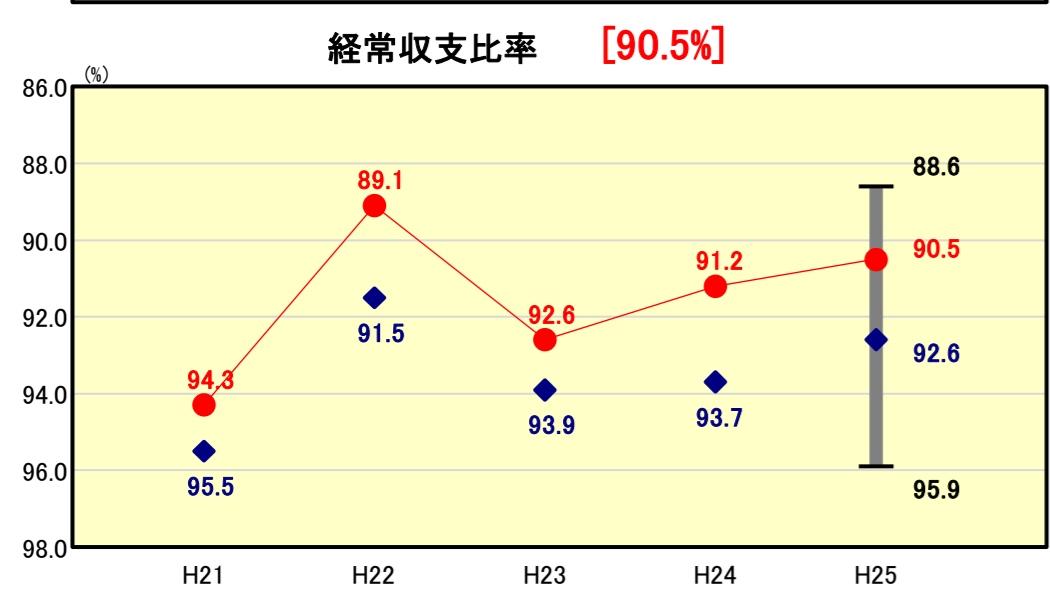
公債費負担の状況



グループ内順位 1/10 都道府県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄
交付税措置される割合の低い一般単独事業債等の償還が終了したこと等により、分子の額が前年度に比べて12億円減少した結果、実質公債費比率は前年度に比べ0.2ポイント改善している。今後は、退職手当債等の交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、退職手当債等の資金手当債の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引受債の30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化に努めていく。

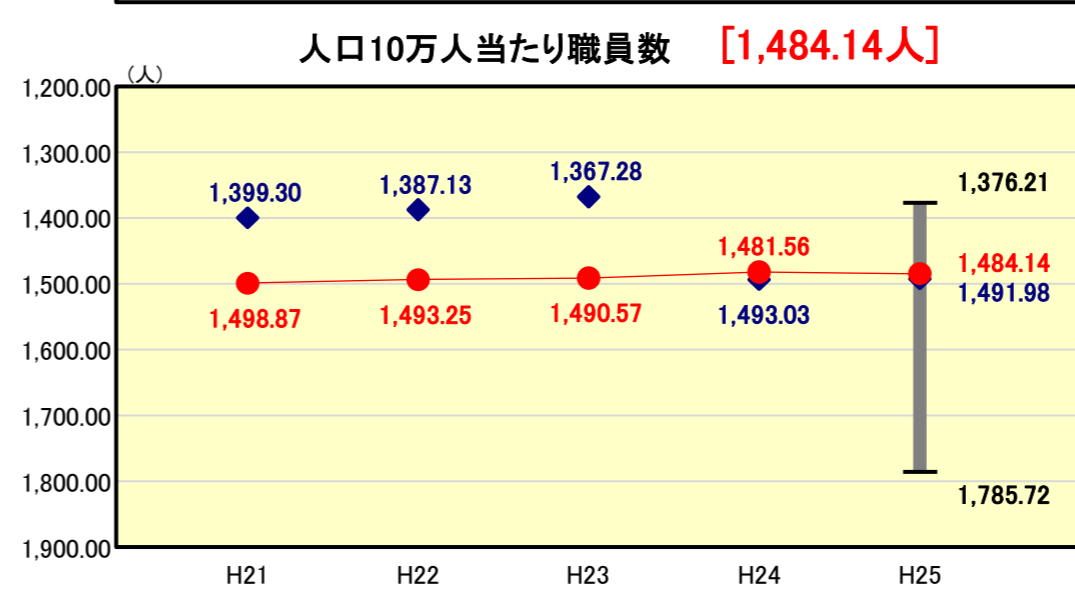
財政構造の弾力性



グループ内順位 3/10 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄
経常的な歳出が人件費の減等によって6億円減少し、分母の経常一般財源が地方税、地方譲与税の増等により15億円増加となったため、経常収支比率は前年度に比べて0.7ポイント改善した。今後、公債費・社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出削減に努めていく。

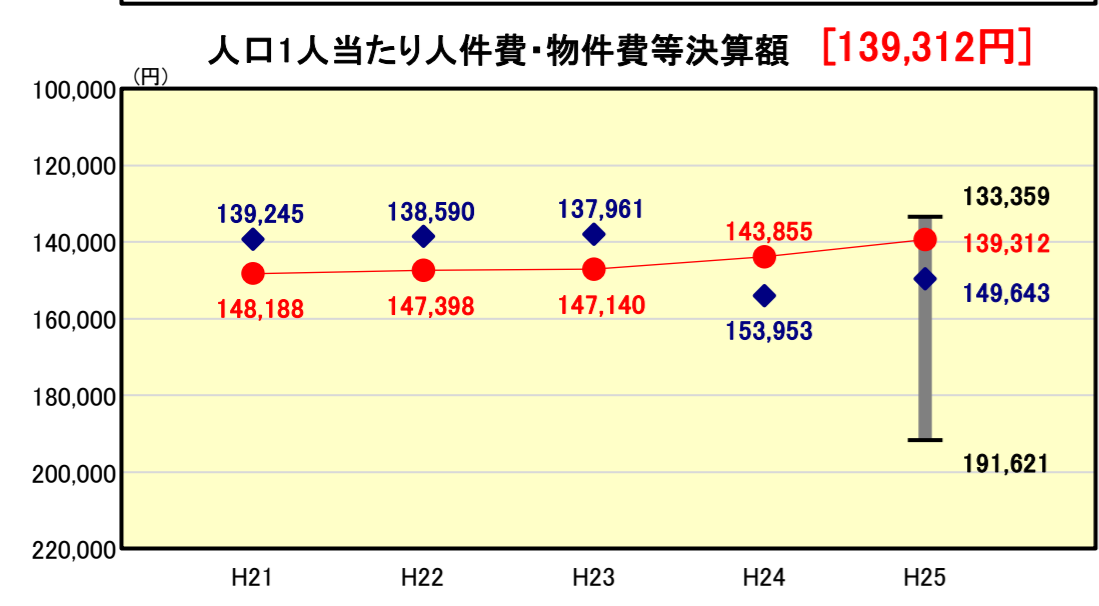
定員管理の状況



グループ内順位 6/10 都道府県平均 1,109.10

人口10万人当たり職員数の分析欄
平成24年3月に策定した「新行財政改革推進プラン(改定版)」に基づき、事務事業の見直しや簡素で効率的な体制の構築による職員数削減に取り組んだ結果、職員数は引き続き漸減している。
今年度は、紀の国わかやま国体の開催等の行政需要に対応した結果、人口10万人あたりの職員数でみた場合、若干増加したものであるが、職員数の漸減傾向に変化はなく、引き続き適正な定員管理に取り組んでいく。

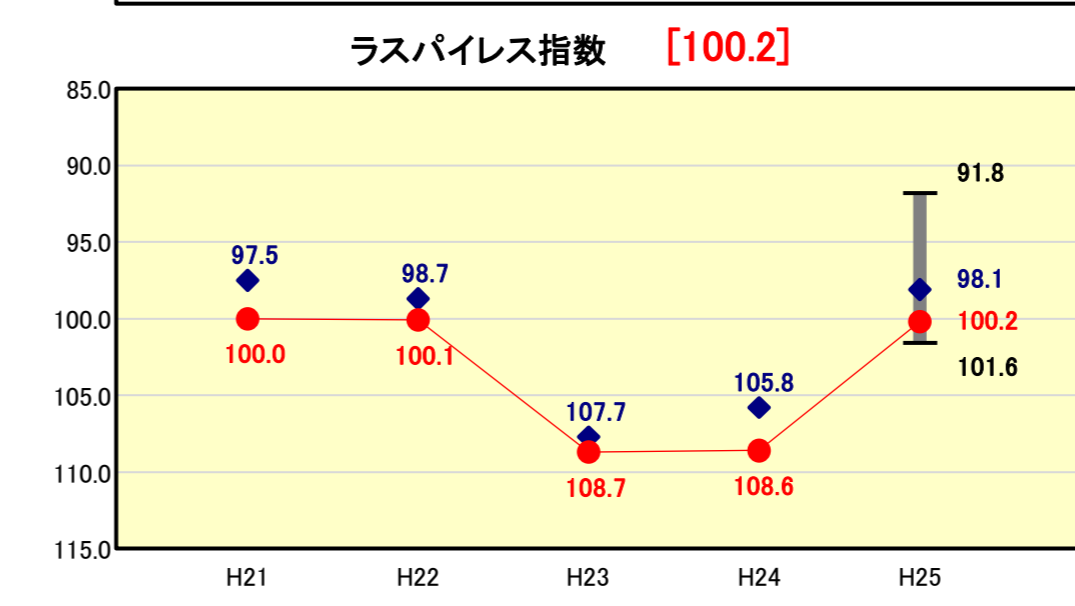
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 4/10 都道府県平均 112,712

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
物件費はリニューアルした国体関連施設の維持管理経費等により増加したが、人件費は職員の定数削減(対前年度123人の減)等の効果により減少した。その結果、これらの合計は前年度に比べ減となり、グループ内の平均値を下回った。引き続き、物件費、人件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 9/10 都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析欄
本県のラスパイレス指数は、100.2(平成26年4月1日)であり、昨年度の108.6と比較すると、8.4低くなっている。主な要因は、国家公務員給与の臨時特例法による減額支給措置が終了したことによるものと思われる。
また、グループ内平均値及び都道府県平均値を上回っているのは、各団体において財政上の理由により行われている給料カット率の差異、現給保障者による影響等によるものと考えられる。
給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えており、今後とも適正な運用に努め、国の動向を見ながら、必要な改正を行っていく。